

香港証券取引決済所及び香港証券取引所は、本公表文の内容について一切責任を負わず、本公表文の正確性または完全性について一切表明を行わず、また、本公表文の内容の全部または一部から発生し、または、それを信じたことによるあらゆる損失に関する責任を明示的に否認します。



株式会社ダイナムジャパンホールディングス

(日本で設立された有限責任会社)

(証券コード: 06889)

お知らせ

2020年6月24日開催定時株主総会議決権行使結果

取締役兼執行役及び取締役会議長の選任

非業務執行取締役の選任

独立非業務執行取締役の選任

非業務執行取締役及び取締役会議長の退任

非業務執行取締役の退任

独立非業務執行取締役の退任

取締役会委員会の委員の変更

2020年6月24日に開催された定時株主総会の議決権行使結果

株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「**当社**」といいます）の取締役会（以下「**取締役会**」といいます）は2020年6月24日に開催された第9期定時株主総会（以下「**定時総会**」といいます）において、2020年6月2日付けの定時総会のお知らせ（以下「**お知らせ**」といいます）に記載する全ての決議事項が当社の株主（以下「**当社株主**」といいます）による投票に基づき正当に可決された旨をお知らせいたします。

取締役兼執行役及び取締役会議長の選任

取締役会は、坂本誠氏（以下「**坂本氏**」といいます）が2020年6月24日より当社の取締役兼執行役及び取締役会議長に選任された旨お知らせ致します。

非業務執行取締役の選任

取締役会は、保坂明氏（以下「**保坂氏**」といいます）が2020年6月24日より当社の非業務執行取締役に選任された旨お知らせ致します。

独立非業務執行取締役の選任

取締役会は、加藤公司氏（以下「**加藤氏**」といいます）が2020年6月24日より当社の独立非業務執行取締役に選任された旨お知らせ致します。

非業務執行取締役及び取締役会議長の退任

取締役会は、藤本達司氏（以下「**藤本氏**」といいます）が定時総会終結時に当社の非業務執行取締役及び取締役会議長を任期満了により退任しましたのでお知らせ致します。

非業務執行取締役の退任

取締役会は、定時総会終結時に牛島憲明氏（以下「**牛島氏**」といいます）が当社の非業務執行取締役を任期満了により退任しましたのでお知らせ致します。

独立非業務執行取締役の退任

取締役会は、定時総会終結時に高野一郎氏（以下「**高野氏**」といいます）が当社の独立非業務執行取締役を任期満了により退任しましたのでお知らせ致します。

取締役会委員会の構成変更

取締役会は、本年6月24日から、当社の指名委員会（以下「**指名委員会**」といいます）、当社の報酬委員会（以下「**報酬委員会**」といいます）及び当社の監査委員会（以下「**監査委員会**」といいます）の構成が以下のように変更された旨お知らせ致します。

(1) 指名委員会

- (i) 藤本氏は指名委員会の委員を退任しました。
- (ii) 坂本氏は指名委員会の委員として選任されました。

(2) 報酬委員会

- (i) 藤本氏は報酬委員会の委員を退任しました。
- (ii) 坂本氏は報酬委員会の委員として選任されました。

(3) 監査委員会

- (i) 高野氏は監査委員会の委員及び議長を退任しました。
- (ii) 神田聖人氏は、監査委員会の議長として選任されました。
- (iii) 加藤氏は、監査委員会の委員として選任されました。

2020年6月24日に開催された定時株主総会の議決権行使結果

取締役会は、定時総会において、お知らせに記載する全ての決議事項が当社株主による投票に基づき正当に可決された旨をお知らせいたします。別異の記載のない限り、本公表文で使われる用語は、2020年6月2日付けの「第9期定時株主総会招集ご通知」及び「関連当事者取

引：第二補足証書及び新協力枠組契約」と題する招集通知・参考書類中で定義する意味と同じ意味を有するものとします。

定時総会において、定時総会の議長から、全ての決議事項に関する議決権の行使を投票に基づき行うよう要請がありました。

定時総会の日現在で、当社株式の発行済総数は765,985,896株でした。これは、当社株主が定時総会の出席権を得ることのできる当社株式の全てでした。棄権票は、決議事項への投票総数に算入されておりますが、賛成票または反対票には含まれませんでした。

ところで、SAC、リッチオ、佐藤一族及びそれぞれの関連者（合わせて当社株式444,805,120株を保有し、これは全発行済当社株式総数の約58.07%に相当します）は、当社の関連当事者であり、普通決議事項1及び2に重大な利害を有しているため、上場規則第14A.36条に基づき、定時総会において普通決議事項1及び2への投票を棄権することを求められています。これに照らし、全部で当社株式321,180,776株を保有する当社株主が定時総会で普通決議事項1及び2の賛成または反対の投票をする権利を有しています。

上記を除き、上場規則に基づき定時総会における決議事項への投票を棄権するよう要求されている当社株主はおりませんでした。

しかし、会社法は、日本で設立された株式会社が株主により株主総会決議事項への投票を制限することを禁じています。

したがって、当社は、当社の定款（以下「**定款**」といいます）第27条第1項にしたがい、SAC、リッチオ、佐藤一族及びそれぞれの関連者による普通決議事項1及び2への投票を制限しないものの、会社法及び上場規則第14A.36の双方の要件を満たすために投票結果の集計を2回行うこととし、最初の集計である会社法の要件に基づく集計においてはSAC、リッチオ、佐藤一族及びそれぞれの関連者の投票を投票総数に含めて賛成票、反対票または棄権票のそれぞれを集計し、2回目の集計である上場規則に基づく集計においてはSAC、リッチオ、佐藤一族及びそれぞれの関連者の投票を投票しなかったものとして投票総数に含めずに賛成票、反対票または棄権票のそれぞれを集計しました。

当社の株主名簿管理人であるコンピュータシェア・ホンコン・インベスター・サービスズ・リミテッド（Computershare Hong Kong Investor Services Limited）が票の集計を目的として定時総会における開票検査人を務めました。定時総会の決議事項に関する投票結果は以下の通りでした。

決議事項		票数			投票総数	
		賛成	反対	棄権		
普通決議						
1.	関連当事者取引：新協力枠組契約の件					
	- 会社法の要件に基づく場合		651,329,925 (100.000000%)	0 (0.000000%)	0 (0.000000%)	651,329,925
	- 上場規則の要件に基づく場合		215,360,805 (100.000000%)	0 (0.000000%)	0 (0.000000%)	215,360,805
2.	関連当事者取引：第二補足証書の件					
	- 会社法の要件に基づく場合		651,329,525 (99.999939%)	400 (0.000061%)	0 (0.000000%)	651,329,925
	- 上場規則の要件に基づく場合		215,360,405 (99.999814%)	400 (0.000186%)	0 (0.000000%)	215,360,805
3.	株式の割当、発行及び取引の包括授權の件		646,029,161 (99.186163%)	5,300,764 (0.813837%)	0 (0.000000%)	651,329,925
4.	自己株式取得の包括授權の件		651,329,925 (100.000000%)	0 (0.000000%)	0 (0.000000%)	651,329,925
5.	取締役9名選任の件					
	(i)	取締役候補：佐藤 洋治氏	651,138,525 (99.970614%)	191,400 (0.029386%)	0 (0.000000%)	651,329,925
	(ii)	取締役候補：佐藤 公平氏	651,138,525 (99.970614%)	191,400 (0.029386%)	0 (0.000000%)	651,329,925
	(iii)	取締役候補：坂本 誠氏	645,121,199 (99.046762%)	6,208,726 (0.953238%)	0 (0.000000%)	651,329,925
	(iv)	取締役候補：保坂 明氏	651,138,525 (99.970614%)	191,400 (0.029386%)	0 (0.000000%)	651,329,925
	(v)	取締役候補：加藤 光利氏	649,675,614 (99.746010%)	1,654,311 (0.253990%)	0 (0.000000%)	651,329,925
	(vi)	取締役候補： トーマス・チュン・キー・イップ氏	651,138,525 (99.970614%)	191,400 (0.029386%)	0 (0.000000%)	651,329,925
	(vii)	取締役候補：村山啓氏	651,010,975 (99.951031%)	318,950 (0.048969%)	0 (0.000000%)	651,329,925
	(viii)	取締役候補：神田聖人氏	651,138,525 (99.970614%)	191,400 (0.029386%)	0 (0.000000%)	651,329,925
	(ix)	取締役候補：加藤公司氏	651,138,525 (99.970614%)	191,400 (0.029386%)	0 (0.000000%)	651,329,925
6.	香港証券取引所上場規則に基づく監査人選任の件		651,329,925 (100.000000%)	0 (0.000000%)	0 (0.000000%)	651,329,925

*決議事項の全文はお知らせに記載されております。

普通決議事項1及び2については、まず会社法の要件にしたがって投票を集計した後で、上場規則の第14A.36条の要件にしたがった2度目の集計が行われました。その結果、普通決議事項1及び2のそれぞれの集計において過半数の賛成票を得たため、上記の普通決議事項1及び2は当社株主による投票により正当に可決されました。投票数の過半数の賛成票を得たため、上記の普通決議事項3、4、5及び6は全て当社株主によって可決されました。

取締役兼執行役の選任及び取締役会議長の選定

取締役会は、2020年6月24日より坂本氏が当社の取締役兼執行役及び取締役会議長に選任された旨お知らせ致します。

坂本氏（63歳）は、2011年6月より当社の完全子会社株式会社ダイナム（以下「**ダイナム**」という）の取締役を務めており、2020年4月から当社の代表執行役社長に選定されております。

同氏の当社グループへの参画は、2004年2月のダイナム入社にさかのぼります。入社以来、殆どの期間を同社の人事関連部門で勤め、2005年9月人材開発部担当部長、2006年9月執行役員人事部長に選任され、2011年6月にダイナムの取締役に選任されました。

ダイナム入社前、坂本氏は、1980年に株式会社ダイエー（現在は東京証券取引所第一部に上場するイオン株式会社（証券コード：8267）の完全子会社）に入社し、3年間の店舗経験後は一貫して人事関連業務に携わり、1996年9月から1999年9月まで同社の人事部長を経験後、2002年10月まで、株式会社ダイエーの関連会社にあたる㈱ビックボーイジャパンに出向・転籍後、2002年11月に㈱セントラルサービスシステム、2003年5月から同年11月まで㈱日本スポーツビジョンに勤務し、いずれの会社でも一貫して人事管理業務を担当してきています。

当社は坂本氏と委任契約書を締結しておりません。同氏の任期は約1年で定款に従って2021年6月に開催される第10期定時株主総会終結時に終了します。なお今回の選任に伴い、報酬委員会は同氏の年間報酬（24,828,000円）を同氏の責務、経験、パフォーマンス等を勘案して、変更しないことを決定しました。

坂本氏は、1980年3月に早稲田大学を卒業し、社会科学士の学位を得ました。

本発表日現在で、坂本氏は受益的所有者として当社株式を22,000株保有しており、これは当社発行済株式総数の約0.003%に相当します。

上場規則附属書類14に定めるコーポレート・ガバナンス・コードのコード規定A2.1は、取締役会議長と代表執行役の役割は別の者が担うべきであると定めています。しかし、取締役会は、坂本氏が、取締役会議長と代表執行役の両方の立場から当社と当社子会社の発展のために強力で一貫したリーダーシップを発揮することができ、これは当社とその子会社の利益にかなうと考えております。さらに、取締役会は、独立非業務執行取締役が過半数を占める現在の取締役会の構成に鑑みて、パワーバランスは保たれると考えております。

上記で開示されるものを除き、(a)坂本氏は当社の取締役、上級管理職、主要株主又は支配株主と如何なる関係も無く、(b)坂本氏は本発表日の直前の3年間に香港又は香港以外の証券取引所において有価証券を上場する企業の取締役に務めておらず、(c)他に上場規則の第13.51(2)に基づき開示の必要な情報は無く、また、(d)他に坂本氏の選任に関して当社株主が留意すべき事項はありません。

取締役会はこの機に取締役兼執行役及び取締役会議長に選任される坂本氏に対する歓迎の意を表したいと存じます。

非業務執行取締役の選任

取締役会は、2020年6月24日より保坂氏が当社の非業務執行取締役に選任された旨お知らせ致します。

保坂氏（47歳）は、2017年6月よりダイナムの取締役を務めており、2020年6月18日にダイナムの代表取締役に選定されました。

同氏の当社グループへの参画は、1995年4月のダイナム入社にさかのぼります。2008年3月、ダイナムの新潟ゾーンマネジャーとして選任されました。2016年5月、ダイナム経営管理部長（2016年12月組織名称変更、現経営企画部）として選任されました。2017年6月ダイナムの取締役に就任しました。

保坂氏は1995年3月立教大学を卒業し社会学士の学位を得ました。

当社は保坂氏と委任契約書を締結しておりません。同氏の任期は約1年で定款にしたがって2021年6月に開催される第10期定時株主総会の終結時に終了します。報酬委員会は、保坂氏の責務、経験、パフォーマンス等を勘案して、同氏の年間報酬を29,724,000円と決定しました。

本発表日現在で、保坂氏は受益的所有者として当社株式を78,121株保有しており、これは当社発行済株式総数の約0.01%に相当します。

上記で開示されるものを除き、(a)保坂氏は当社の取締役、上級管理職、主要株主又は支配株主と如何なる関係も無く、(b)保坂氏は本発表日の直前の3年間に香港又は香港以外の証券取引所において有価証券を上場する企業の取締役を務めておらず、(c)他に上場規則の規則13.51(2)に基づき開示の必要な情報は無く、また、(d)他に保坂氏の選任に関して当社株主が留意すべき事項はありません。

取締役会はこの機に非業務執行取締役に選任される保坂氏に対する歓迎の意を表したいと存じます。

独立非業務執行取締役の選任

取締役会は、2020年6月24日より加藤氏が当社の独立非業務執行取締役に選任された旨お知らせ致します。

加藤氏（52歳）は、弁護士として26年以上の経験を有しております。同氏は、1994年4月に石井法律事務所に入所し、弁護士登録をして弁護士を開業しました。1997年4月に岡村総合法律事務所に入所し、2004年4月に同事務所のパートナーとなりました。また、2001年11月にはニューヨーク州司法試験に合格しました。

加藤氏は、1992年3月に東京大学の法学士を取得し、2001年5月にはイリノイ大学ロー・スクールの法学修士を取得しました。加藤氏は、日本の第二東京弁護士会の会員です。

当社は加藤氏と委任契約書を締結しておりません。同氏の任期は約1年で定款にしたがって2021年に開催される第10期定時株主総会の終結時に終了します。報酬委員会は、加藤氏の責務、経験、パフォーマンス等を勘案して、同氏の年間報酬を6,000,000円と決定しました。

本発表日現在で、加藤氏は当社株式を保有しておりません。

加藤氏は、上場規則の第3.13条に定める独立性の基準を満たしていることを確認しました。

上記で開示されるものを除き、(a)加藤氏は当社の取締役、上級管理職、主要株主又は支配株主と如何なる関係も無く、(b)加藤氏は本発表日の直前の3年間に香港又は香港以外の証券取引所において有価証券を上場する企業の取締役を務めておらず、(c)他に上場規則の規則13.51(2)に基づき開示の必要な情報は無く、また、(d)他に加藤氏の選任に関して当社株主が留意すべき事項はありません。

取締役会はこの機に独立非業務執行取締役に選任される加藤氏に対する歓迎の意を表したいと存じます。

非業務執行取締役及び取締役会議長の退任

取締役会は、藤本氏が定時総会終結時に当社の非業務執行取締役及び取締役会議長を任期満了により退任しましたのでお知らせ致します。

取締役会と藤本氏は、この退任に関して当社株主に知らせる必要のある事項がないことを確認しました。

取締役会は、藤本氏の在任中の貴重な貢献に感謝の意を表したいと存じます。

非業務執行取締役の退任

取締役会は、定時総会終結時に牛島氏が当社の独立非業務執行取締役を退任しましたのでお知らせ致します。

取締役会と牛島氏は、この退任に関して当社株主に知らせる必要のある事項がないことを確認しました。

取締役会は、牛島氏の在任中の貴重な貢献に感謝の意を表したいと存じます。

独立非業務執行取締役の退任

取締役会は、定時総会終結時に高野氏が当社の独立非業務執行取締役を退任しましたのでお知らせ致します。

取締役会と高野氏は、この退任に関して当社株主に知らせる必要のある事項がないことを確認しました。

取締役会は、高野氏の在任中の貴重な貢献に感謝の意を表したいと存じます。

取締役会委員会の構成変更

取締役会は、本年6月24日から、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会の構成が以下のように変更された旨お知らせ致します。

(1) 指名委員会

- (i) 藤本氏は指名委員会の委員を退任しました。
- (ii) 坂本氏は指名委員会の委員として選任されました。

(2) 報酬委員会

- (i) 藤本氏は報酬委員会の委員を退任しました。
- (ii) 坂本氏は報酬委員会の委員として選任されました。

(3) 監査委員会

- (i) 高野氏は監査委員会の委員及び議長を退任しました。
- (ii) 神田聖人氏は、監査委員会の議長として選任されました。
- (iii) 加藤氏は、監査委員会の委員として選任されました。

取締役会の命を受けて
株式会社ダイナムジャパンホールディングス
取締役会議長 坂本誠

2020年6月24日、日本国、東京

本公表文作成日現在で、当社の取締役兼執行役は坂本誠氏、非業務執行取締役は佐藤洋治氏、佐藤公平氏、保坂明氏、独立非業務執行取締役は加藤光利氏、トーマス・チュン・キー・イップ氏 (Mr Thomas Chun Kee YIP)、村山啓氏、神田聖人氏、加藤公司氏です。

* 本公表文は、英語の原文を参考のために日本語訳したものです。日本語版と英語版に相違がある場合は英語版が正しいとみなされます。翻訳による誤解はいかなる場合においても株式会社ダイナムジャパンホールディングスの責任とはされませんのでご了承下さい。